

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社AOKIホールディングス

【英訳名】 AOKI Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木 彰 宏

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号

【電話番号】 横浜 045(941)1888(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員IR室長 柳 智 梶

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号

【電話番号】 横浜 045(941)1888(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員IR室長 柳 智 梶

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	58,603	61,945	132,561
経常利益	(百万円)	2,730	2,818	12,057
四半期(当期)純利益	(百万円)	446	1,537	3,575
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	212	1,544	3,276
純資産額	(百万円)	97,015	100,091	99,435
総資産額	(百万円)	160,472	161,615	166,081
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	10.46	36.04	83.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	60.0	61.7	59.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,242	3,245	13,255
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,201	3,542	10,346
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,108	4,681	1,656
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	18,146	13,270	18,249

回次		第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	0.48	6.05

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第35期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災後の復興や節電需要などにより一部で景況感の改善が見られましたが、電力不足や世界的な景気減速懸念、円高の進行等により先行きは不透明な状況が継続しております。また、個人消費も自粛ムードから節電に対応したクールビズ需要などにより全体としては回復基調で推移したものの、景気の先行き不安などから回復に力強さがないまま推移いたしました。

このような先行き不透明な環境のなかで、当社グループは各事業において以下のような諸施策を実施した結果、売上高は619億45百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は22億97百万円（前年同期比7.7%増）、経常利益は28億18百万円（前年同期比3.2%増）、四半期純利益は15億37百万円（前年同期比244.5%増）と増収増益になりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

（ファッション事業）

AOKIでは、「プレミアムウォッシュスーツ」、「プレミアムエアクールスーツ」、「AOKI空冷シャツ」等の機能性商品や「BIZニットシャツ」等の新たなスタイリング提案商品を中心としたクールビズ関連商品の品揃え・販促・演出・販売・売場環境等を強化するとともに、レディース商品や大人のお出かけ&ビジネススタイルを提案したブランド「CAFE SOHO」を拡充し、既存店の活性化に注力いたしました。店舗面では、4店舗を新規出店する一方、移転による3店舗を閉鎖した結果、当第2四半期末の店舗数は428店舗（前期末427店舗）となりました。

ORIHICA（オリヒカ）は、100店舗体制に備えた効率経営を推進するとともに、関東及び中京を中心に12店舗を新規出店する一方、2店舗の移転を含む3店舗を閉鎖した結果、当第2四半期末の店舗数は79店舗（前期末70店舗）となりました。

これらの結果、シャツ・スラックス等のクールビズ関連商品とレディース商品が好調に推移し、第2四半期累計期間の既存店売上高が前年を上回ったこと及び新規出店効果により、売上高は366億98百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は、ORIHICAの新規出店の増加に伴う費用を吸収し、6億32百万円（前年同期比5.9%増）と増収増益になりました。

（アニヴェルセル・プライダル事業）

ゲストハウスウエディングスタイルの挙式披露宴施設を展開しているアニヴェルセル株式会社は、平成23年4月に「アニヴェルセル 豊洲」を開業いたしました。また、既存店強化のため6施設のチャペル及び2施設のバンケットのリニューアルを実施いたしました。

これらの結果、「アニヴェルセル 豊洲」の寄与により、売上高は111億64百万円（前年同期比1.6%増）と増収になったものの、既存店の施行組数減少と新店及びリニューアルの経費が増加し、営業利益は5億45百万円（前年同期比30.6%減）となりました。

(カラオケルーム運営事業)

株式会社ヴァリックのカラオケルーム運営事業は、夏の販促企画として有名アーティストや人気キャラクターとのコラボレーションキャンペーンを実施し認知度の向上と来店促進を図りました。また24店舗のリニューアルを実施するとともに夏季限定メニューの提案、一部店舗でサマータイム営業を実施するなど、既存店の活性化に注力いたしました。店舗面では6店舗を新規出店する一方、3店舗を閉鎖した結果、当第2四半期末の店舗数は、129店舗（前期末126店舗）となりました。

これらの結果、新規出店効果と近場レジャーの需要増加及びファミリーと法人営業による客数の増加等により既存店が好調に推移し、売上高は67億85百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は5億55百万円（前年同期比37.2%増）と増収増益になりました。

(複合カフェ運営事業)

株式会社ヴァリックの複合カフェ運営事業は、19店舗のリニューアルにより店内設備や店舗環境を整備するとともに、オンラインゲームとの共同プロモーションや携帯会員システムの導入により、来店促進を図りました。またモーニングやランチメニューの拡充、「がんばれ東日本応援うどんフェア」等を実施し、フードメニューを強化いたしました。店舗面では9店舗を新規出店した結果、当第2四半期末の店舗数は161店舗（前期末152店舗）となりました。

これらの結果、新規出店効果と避暑利用やサマータイム導入企業の増加による早朝の集客及びフード売上が伸びたこと等により既存店が好調に推移し、売上高は73億14百万円（前年同期比20.9%増）、営業利益は7億75百万円（前年同期比58.3%増）と増収増益になりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ44億65百万円減少し、1,616億15百万円となりました。

流動資産は、新規出店等によりたな卸資産が17億83百万円増加した一方、設備投資や法人税等の支払い等による現金及び預金が49億78百万円、売掛金が回収等により30億4百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ57億66百万円減少いたしました。固定資産は、新規出等による有形固定資産が9億94百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ13億円増加いたしました。

流動負債は、季節的要因等により支払手形及び買掛金が14億51百万円増加した一方、法人税等の支払いによる未払法人税等が21億66百万円、一年内返済予定の長期借入金が7億11百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ24億65百万円減少いたしました。固定負債は、長期借入金が約定返済等により27億12百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ26億56百万円減少いたしました。

純資産の部は、四半期純利益等による利益剰余金が8億97百万円増加したこと等により6億56百万円増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末と比べ49億78百万円減少し、132億70百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、32億45百万円(前年同期は32億42百万円)となりました。これは主に、法人税等の支払額及び還付額の純支出額が23億63百万円となった一方、税金等調整前四半期純利益が26億77百万円、減価償却費が28億24百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、35億42百万円(前年同期は32億1百万円)となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得25億65百万円、敷金及び保証金の差入7億47百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、46億81百万円(前年同期は11億8百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の約定返済34億23百万円及び配当金の支払い6億40百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	133,679,900
計	133,679,900

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,124,752	49,124,752	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	49,124,752	49,124,752		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		49,124,752		23,282		26,100

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アニヴェルセル HOLDINGS	東京都港区北青山3丁目5番25号	17,757	36.15
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,388	2.83
青木 拓 憲	東京都渋谷区	1,380	2.81
青木 寛 久	東京都渋谷区	1,380	2.81
青木 彰 宏	東京都渋谷区	1,380	2.81
青木 柁 允	東京都港区	1,380	2.81
青木情報開発株式会社	神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号	1,157	2.36
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,098	2.24
青木 光 子	東京都渋谷区	1,079	2.20
AOKIホールディングス 取引先持株会	神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号	1,032	2.10
計		29,034	59.10

(注) 1 当社は、自己株式を6,453千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合13.14%）保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口の持株数は、すべて信託業務に係るものです。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,453,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,577,600	425,776	
単元未満株式	普通株式 93,252		
発行済株式総数	49,124,752		
総株主の議決権		425,776	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が35株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社AOKI ホールディングス	神奈川県横浜市都筑区葛が 谷6番56号	6,453,900		6,453,900	13.14
計		6,453,900		6,453,900	13.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (アニヴェルセル株 代表取締役社長)	常務取締役 (グループ業務改革担当)	中村 宏明	平成23年8月1日
取締役 (アニヴェルセル株 アニヴェルセル白壁総支配人)	取締役 (アニヴェルセル株 代表取締役社長)	塚田 悟	平成23年8月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,249	13,270
売掛金	5,243	2,239
たな卸資産	1 15,279	1 17,063
その他	5,819	6,255
貸倒引当金	9	11
流動資産合計	44,583	38,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,922	41,458
土地	31,513	31,513
その他(純額)	11,059	9,517
有形固定資産合計	81,494	82,488
無形固定資産	4,021	4,239
投資その他の資産		
差入保証金	9,126	8,995
敷金	16,524	16,787
その他	10,376	10,332
貸倒引当金	45	45
投資その他の資産合計	35,981	36,070
固定資産合計	121,497	122,798
資産合計	166,081	161,615
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,163	12,614
1年内返済予定の長期借入金	6,597	5,886
未払法人税等	2,942	775
賞与引当金	1,430	1,340
役員賞与引当金	113	58
その他	9,277	8,383
流動負債合計	31,524	29,058
固定負債		
長期借入金	23,575	20,863
退職給付引当金	613	674
役員退職慰労引当金	1,408	1,445
ポイント引当金	681	707
資産除去債務	3,001	3,236
負ののれん	2 1,556	2 1,345
その他	4,284	4,192
固定負債合計	35,121	32,465
負債合計	66,645	61,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金	24,788	24,788
利益剰余金	57,987	58,885
自己株式	7,080	7,080
株主資本合計	98,977	99,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198	191
その他の包括利益累計額合計	198	191
新株予約権	655	408
純資産合計	99,435	100,091
負債純資産合計	166,081	161,615

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1 58,603	1 61,945
売上原価	32,371	34,596
売上総利益	26,231	27,349
販売費及び一般管理費	2 24,098	2 25,052
営業利益	2,132	2,297
営業外収益		
受取利息	38	35
受取配当金	58	60
不動産賃貸料	519	443
負ののれん償却額	486	486
その他	169	264
営業外収益合計	1,272	1,290
営業外費用		
支払利息	156	162
不動産賃貸費用	471	420
その他	46	186
営業外費用合計	674	768
経常利益	2,730	2,818
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	-
固定資産売却益	3	-
新株予約権戻入益	6	241
補助金収入	17	-
その他	1	-
特別利益合計	28	241
特別損失		
差入保証金・敷金解約損	-	18
固定資産除却損	33	65
減損損失	163	290
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,466	-
その他	48	7
特別損失合計	1,712	382
税金等調整前四半期純利益	1,047	2,677
法人税、住民税及び事業税	782	756
法人税等調整額	181	384
法人税等合計	601	1,140
少数株主損益調整前四半期純利益	446	1,537
四半期純利益	446	1,537

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	446	1,537
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	234	6
その他の包括利益合計	234	6
四半期包括利益	212	1,544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212	1,544
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,047	2,677
減価償却費	2,643	2,824
減損損失	163	290
のれん償却額	275	274
負ののれん償却額	486	486
退職給付引当金の増減額(は減少)	4	60
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26	37
ポイント引当金の増減額(は減少)	6	26
受取利息及び受取配当金	96	96
支払利息	156	162
差入保証金・敷金解約損	-	18
固定資産除却損	23	65
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,466	-
売上債権の増減額(は増加)	2,969	3,004
たな卸資産の増減額(は増加)	726	1,783
仕入債務の増減額(は減少)	896	2,035
その他	1,329	3,407
小計	5,250	5,705
利息及び配当金の受取額	70	72
利息の支払額	161	169
法人税等の支払額	2,554	2,899
法人税等の還付額	637	535
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,242	3,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,720	2,565
無形固定資産の取得による支出	284	341
敷金及び保証金の差入による支出	607	747
信託受益権の純増減額(は増加)	93	88
その他	317	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,201	3,542
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,000	-
長期借入れによる収入	13,000	-
長期借入金の返済による支出	4,196	3,423
社債の償還による支出	670	-
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	640	640
その他	383	617
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,108	4,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,148	4,978
現金及び現金同等物の期首残高	16,997	18,249
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,146	13,270

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
商品	14,883百万円	16,624百万円
原材料及び貯蔵品	396 "	438 "

2 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは相殺表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
のれん	1,140百万円	865百万円
負ののれん	2,696 "	2,210 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループ(特にファッション事業)は、事業の性質上業績に季節的変動があり、第2四半期連結累計期間の売上高が、第3四半期以降の売上高と比べ減少する傾向があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
広告宣伝費	3,371百万円	3,696百万円
給与・賞与	6,070 "	6,290 "
賞与引当金繰入額	997 "	1,020 "
役員賞与引当金繰入額	65 "	60 "
退職給付費用	210 "	271 "
役員退職慰労引当金繰入額	60 "	66 "
賃借料	5,528 "	5,660 "
減価償却費	1,314 "	1,202 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	18,146百万円	13,270百万円
現金及び現金同等物	18,146百万円	13,270百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	640	15	平成22年3月31日	平成22年6月9日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	640	15	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	640	15	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	640	15	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファッショ ン事業	アニヴェル セル・プラ イダル事業	カラオケ ルーム運 営事業	複合カフェ 運営事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	35,465	10,976	6,108	6,052	58,603		58,603
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	14	2		17	17	
計	35,466	10,990	6,110	6,052	58,620	17	58,603
セグメント利益	597	786	404	489	2,278	145	2,132

(注) 1 セグメント利益の調整額 145百万円には、セグメント間取引消去1,658百万円、のれん償却額 266百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,537百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ファッション事業」、「カラオケルーム事業」及び「複合カフェ運営事業」の各セグメントにおいて、主に店舗の閉鎖が決定し又は損益が継続してマイナスとなり回収が見込めなくなった固定資産について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においてはそれぞれ53百万円、58百万円及び51百万円です。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	36,696	11,152	6,781	7,314	61,945		61,945
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	12	3		17	17	
計	36,698	11,164	6,785	7,314	61,962	17	61,945
セグメント利益	632	545	555	775	2,509	211	2,297

(注) 1 セグメント利益の調整額 211百万円には、セグメント間取引消去1,592百万円、のれん償却額 266百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,537百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ファッション事業」、「カラオケルーム事業」及び「複合カフェ運営事業」の各セグメントにおいて、主に店舗の閉鎖が決定し又は損益が継続してマイナスとなり回収が見込めなくなった固定資産について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においてはそれぞれ168百万円、61百万円及び37百万円です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円46銭	36円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	446	1,537
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	446	1,537
普通株式の期中平均株式数(株)	42,672,572	42,670,995

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主価値向上を目的として、平成23年11月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること、及び会社法第178条の規定に基づき自己株式の一部を消却することについて決議いたしました。

1 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 100万株(上限)
- (3) 株式の取得価額の総額 15億円(上限)
- (4) 取得期間 平成23年11月14日から平成24年3月23日まで
- (5) 取得方法 市場買付

2 消却に係る事項の内容

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却する株式の数 250万株
- (3) 消却予定日 平成23年11月21日

2 【その他】

第36期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年11月9日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 640百万円
- (2) 1株当たりの金額 15円00銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社AOKIホールディングス

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小沢直靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AOKIホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AOKIホールディングス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年11月9日開催の取締役会において、自己株式の取得及び消却を実施することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。